

### 3 川越市

建設 工事	設計 ・ 測量	土木 施設 管理	書類名	摘要
			1 委任状・使用印鑑届(様式C-6)	委任状として使用する場合(代理人を設置する場合)はAを、使用印鑑届として使用する場合(代理人を設置しない場合)はBを選択してください。
			2 納税証明等申請書兼証明書<写し可>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請日前3か月以内のもの(発行:川越市収税課、各市民センター及び川越駅西口連絡所)</li> <li>申請する事業所の所在地が、川越市内の場合に提出してください。</li> <li>川越市契約課のホームページにある市指定様式により証明を受けてください(川越市ホームページ&gt;事業者向け情報&gt;入札のひるば&gt;入札参加資格&gt;登録・変更等&gt;建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理入札参加資格審査用市指定様式(納税証明等申請書兼証明書))。</li> <li><a href="https://www.city.kawagoe.saitama.jp/jigyoshamuke/nyusatsunohiroba/nyusatsusanka/entry/yousiki170301.html">https://www.city.kawagoe.saitama.jp/jigyoshamuke/nyusatsunohiroba/nyusatsusanka/entry/yousiki170301.html</a></li> <li>納税義務がある税目で未納がある場合、資格審査を受けることができません。</li> <li>証明書の記入方法等は、川越市ホームページ掲載の市指定様式内の記入要領を参照してください。</li> </ul>
-	-	-	3 経営事項審査の総合評定値通知書の写し	申請日現在有効なもので、複数ある場合は最新のものを、(総合評定値通知書の有効期間は、審査基準日から1年7か月です。)
-	-	-	4 建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書<写し可>	申請日現在で有効な全ての業種を含む許可通知書(証明書)を提出してください。 3と許可番号・許可区分(般・特)が違う場合は3に該当する許可通知書(証明書)も添付してください。
-	-	-	5 建設業許可申請書(様式第1号)及び営業所一覧表(別紙二)の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請日現在有効な全ての業種・許可区分(般・特)を含む申請書類を提出してください。(新規・更新、業種追加、般・特新規)</li> <li>許可行政庁の受理印が押印されているもの。受理印が表紙に押されている場合は表紙も必要です。</li> <li>更新中の場合は、更新前の許可通知書(証明書)と更新申請書(行政庁の受理印のある)の写しを提出してください。</li> <li>建設業許可の申請内容(商号・代表者・所在地・業種・使用人等)に変更があった場合は建設業許可の変更届出書(様式第22号の2)、廃業届(様式第22号の4)(行政庁の受理印のある)の写しも提出してください。</li> <li>電子申請により收受印が無い場合には、別冊2(共通書類のページ)の注釈 1をご参照ください。</li> </ul>
			6 事業所の写真・案内図(様式C-10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請する事業所の所在地が、川越市内の場合に提出してください。</li> <li>写真は、事業所全景写真(看板等、社名が確認できるもの)及び事業所内部が広範囲に写っているものを各1枚を添付してください。</li> <li>案内図は、目印となる道路・建物・店舗等を含めて記載してください。</li> <li>申請日から3か月以内に撮影されたもの。</li> <li>事業所の写真は白黒不可。</li> </ul>

建設 工事	査 計 測 量	維 持 管 理 施 設	書 類 名	摘 要
			7 資本関係・人的関係調書 (様式C-13)	<p>・令和5・6年度川越市競争入札参加資格者名簿登載者又は追加申請希望者と、資本関係・人的関係がある場合のみ提出が必要です。</p> <p>・申請日現在の内容を記載してください。</p> <p>・商号等は申請事業所の内容を記入してください。</p> <p>・「1. 資本関係に関する事項」、「2. 人的関係に関する事項」の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。</p> <p>ア 資本関係 次のいずれかの場合に該当するとき。</p> <p>(ア) 親会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社及び民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社(以下「更生会社」という。)は含まないものとする。以下同じ。)の関係にある場合</p> <p>(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 次のいずれかの場合に該当するとき。</p> <p>(ア) 取締役が、他の資格者(更生会社等を除く。)の取締役を兼ねている場合</p> <p>(イ) 取締役が、他の資格者の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合</p> <p>ウ ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合</p>
			8 個別状況報告書 (様式D-7)	<p>・建設工事を申請する場合のみ提出が必要です。</p> <p>・申請日現在の内容を記載してください。</p> <p>・商号等は申請事業所の内容を記入してください。</p>
			9 資格審査申請日時点で有効なISO9001の 認証取得証の写し	<p>・ISO9001の認証を取得した事業者が対象です。</p> <p><b>ISO9001を認証されていて共通書類としてその写しを提出している場合は、提出する必要はありません。</b></p>
			10 川越市との「災害時における応急復旧業務 に関する協定」の協定書の写し又は同協定 締結団体証明書	<p>・川越市と「災害時における応急復旧業務に関する協定」を締結している団体に加盟し、応急復旧業務に協力することとなっている事業者が対象です。</p>
			11 資格審査申請日時点で有効なISO1400 1、埼玉県エコアップ認証制度又はエコア クション21のいずれかの認証取得証の写し	<p>・ISO14001、埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証を取得した事業者が対象です。</p> <p><b>ISO14001を認証されていて共通書類としてその写しを提出している場合は、提出する必要はありません。</b></p>
			12 女性技術者又は若手技術者(資格審査申 請日現在40歳未満)の技術者検定合格書 の写し及び健康保険被保険者証の写し等 性別、年齢及び直接雇用が確認できる書 類	<p>[建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象]</p> <p>・資格審査申請日現在において、建設業法第7条第2号及び同法第15条第2号に規定する専任の技術者(実務経験によるものは除く。)になりえる女性技術者又は40歳未満の若手技術者を1人以上常勤雇用している事業者が対象です。</p>
			13 障害者雇用状況報告書の写し又は障害者 雇用の状況	<p>[建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象]</p> <p>・次の条件のいずれかを満たす事業者</p> <p>ア. 「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条の規定に基づく報告義務がある場合 申請日直近の6月1日現在において雇用する障害者の数が法定雇用障害者数以上であり、主たる営業所を管轄する公共職業安定所に障害者の雇用に関する報告書の写しを提出した事業者が対象です。</p> <p>イ. 「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条の規定に基づく報告義務がない場合 申請日時点において障害者を1人以上雇用し、障害者雇用の報告書を提出した事業者が対象です。</p> <p><b>障害者雇用状況報告書の写し又は障害者雇用の状況を共通書類として提出している場合は、提出する必要はありません。</b></p>

建設 工事	査 計 測 量	維 持 管 理 設	書 類 名	摘 要
			14 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印があるもの)の写し又は認定を受けていることがわかるものの写し	【建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象】 「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、同法第12条の規定による届出を厚生労働大臣(労働局長)に提出した事業者(申請日現在において当該一般事業主行動計画の計画期間中であること)、または、同法第15条の2の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けている事業者が対象です。
			15 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し	【建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象】 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、同法第8条の規定による届出を厚生労働大臣(労働局長)に提出した事業者(申請日現在において当該一般事業主行動計画の計画期間中であること)が対象です。
			16 消防団協力事務所として認定されていることが確認できる書類	【建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象】 申請日現在において消防団協力事務所として認定されている事業者が対象です。
			17 協力雇用主の登録に関する証明書の原本	【建設業法に規定する主たる営業所の所在地が、川越市内の場合のみ対象】 申請日現在において法務省さいたま保護観察所として登録されている事業者が対象です。

【川越市提出書類】の問合せ先

川越市 総務部 契約課 工事担当

TEL:049-224-5632 FAX:049-223-1726